

1

次の取引の仕訳を示しなさい。ただし、商品に関する勘定は3分法によること。

- a. 鹿児島商店から商品 ¥1,200,000 を仕入れ、代金は得意先宮崎商店振り出し、当店あての約束手形 ¥500,000 を裏書譲渡し、残額は掛けとした。なお、保証債務の時価は手形額面金額の1%とする。
- b. 売買目的で額面 ¥7,000,000 の社債を @¥98.50 で買入れ、この代金は買入手数料 ¥34,000 および端数利息 ¥21,000 とともに小切手を振り出して支払った。
- c. かねて建設を依頼していた機械装置が完成し、引き渡しを受けたので、建設代金 ¥80,300,000 のうち、すでに支払ってある ¥60,000,000 を差し引いて、残額は小切手を振り出して支払った。なお、この機械装置の試運転費 ¥90,000 は現金で支払った。
- d. 沖縄商店に試用販売のため、A品とB品を送付していたが、本日、同店からA品を買い取るとの通知を受け、B品は返送された。ただし、商品を発送したさい、試用品・試用仮売上の対照勘定を用いて次の金額で備忘記録がしてある。
A品 ¥200,000 (売価) B品 ¥180,000 (売価)
- e. 香川商事株式会社は、株主総会において、繰越利益剰余金を次のとおり配当および処分することを決議した。ただし、繰越利益剰余金勘定の貸方残高は ¥5,890,000 である。なお、資本金は ¥40,000,000 資本準備金は ¥9,000,000 利益準備金は ¥580,000 である。
利益準備金 会社法に規定する額 配 当 金 ¥5,000,000 別途積立金 ¥310,000
- f. 徳島商事株式会社(決算年/回)は、第8期初頭に備品を ¥2,900,000 で買入れ、この代金はこれまで使用してきた備品を ¥1,200,000 で引き取らせ、新しい備品の代金との差額は月末に支払うことにした。ただし、この古い備品は第6期初頭に ¥2,560,000 で買入れたもので、定率法により毎期の償却率を25%として減価償却費を計算し、間接法で記帳してきた。
- g. 愛媛商店に対する売掛金 ¥750,000 を期日前に受け取ることになり、契約によって2%の割引をおこない、割引額を差し引いた金額を同店振り出しの小切手で受け取った。

2

次の各問いに答えなさい。

- (1) 大分商事株式会社の下記の比較貸借対照表と比較損益計算書および資料によって、

- ① 第6期の次の金額および比率を求めなさい。

- a. 当座資産の合計 b. 有形固定資産合計 c. 投資その他の資産合計
d. 固定負債合計 e. 流動比率 f. 自己資本比率
g. 受取勘定(売上債権)回転率(売上債権は期末の金額を用いること。)

- ② 次の文の ア ~ ウ のなかに適当な比率または金額を記入しなさい。なお、商品回転率は商品有高の平均と売上原価を用いて計算すること。

第6期の売上高は第5期と比べて大幅に増加している。そこで、販売効率をみるために、商品回転率を計算すると、第5期は1/2回 第6期は ア 回であり、第6期は商品の平均在庫期間が短くなり、販売量が増加したことがわかる。しかし、第6期の売上総利益は第5期と比べてあまり増加していない。そこで、売上高総利益率を計算すると、第5期は35% 第6期は イ %であり、第6期は売上高に占める売上総利益の割合が小さくなったことがわかる。このことから、第6期は販売価格を下げ販売量を増加させることにより売上高を増やしたと考えられる。また、第6期の営業利益は第5期に比べ ¥ ウ 減少している。これは、販売量の増加による売上総利益の増加額より販売費の増加額が多くなったことが原因である。

比 較 貸 借 対 照 表

資 産	第5期	第6期	増 減	負債・純資産	第5期	第6期	増 減
現金預金	()	574,000	()	支払手形	374,000	525,000	+151,000
受取手形	580,000	792,000	+212,000	買掛金	324,000	510,000	+186,000
売掛金	320,000	504,000	+184,000	未払法人税等	82,000	65,000	-17,000
商品	()	226,000	()	社 債	192,000	194,000	+2,000
前払費用	28,000	27,000	-1,000	長期借入金	214,000	214,000	0
備品	400,000	()	-100,000	退職給付引当金	124,000	()	+24,000
土地	600,000	600,000	0	資 本 金	1,200,000	1,200,000	0
特許権	70,000	60,000	-10,000	資本剰余金	293,000	293,000	0
投資有価証券	250,000	()	0	利益剰余金	287,000	301,000	+14,000
長期貸付金	117,000	117,000	0				
	3,090,000	3,450,000	+360,000		3,090,000	3,450,000	+360,000

比 較 損 益 計 算 書

項 目	第5期	第6期	増 減
売上高	4,320,000	6,480,000	+2,160,000
売上原価	2,808,000	4,860,000	()
売上総利益	1,512,000	1,620,000	()
販売費および一般管理費	1,248,000	1,403,000	+155,000
営業利益	()	()	()
営業外収益	8,000	7,000	-1,000
営業外費用	10,000	11,000	+1,000
税引前当期純利益	262,000	213,000	-49,000

資 料

- i 第5期の当座比率 175%
ii 第5期の期首商品棚卸高 ¥208,000
iii 第5期、第6期ともに商品評価損および棚卸減耗費は発生していない。

- (2) 高知商店の割賦販売に関する資料によって、次の金額を求めなさい。なお、割賦販売は当期から開始した。

- a. 販売基準を採用した場合の売上総利益 b. 回収基準を採用した場合の売上総利益

資 料

- i 当期割賦販売高 ¥2,400,000 (原価 ¥1,920,000)
ii 当期回収高 ¥720,000

3

次の各文の のなかに、下記の語群のなかから、もっとも適当なものを選び、その番号を記入しなさい。

- a. 固定資産の減価償却の方法を定額法から定率法に変更すると、異なる利益が算出され、財務諸表の が困難になるので、一度採用した減価償却の方法はみだりに変更してはならない。これは の原則によるものである。
- b. 商品売買業における売上収益は、原則として、商品の引き渡しとともに、代金として現金および短期間に現金化できる受取手形や売掛金などの を取得したときにおこなう。これは、資金的な裏付けのある確実な収益を計上し、不確実な収益を計上しないという の考え方によるものである。
- c. 貸借対照表を作成するにあたり、貸付金勘定と 勘定の残高を相殺して、その差額だけを表示することは の原則に反することになる。

- | | | | | |
|-------------|---------------|-------------|---------------|--------------|
| 1. 会 計 期 間 | 2. 借 入 金 | 3. 発 生 主 義 | 4. 単 一 性 | 5. 貨 幣 性 資 産 |
| 6. 現 金 主 義 | 7. 継 続 性 | 8. 支 払 利 息 | 9. 総 額 主 義 | 10. 現 金 預 金 |
| 11. 実 現 主 義 | 12. 正 規 の 簿 記 | 13. 期 間 比 較 | 14. 費 用 性 資 産 | 15. 重 要 性 |

4

熊本商事株式会社の総勘定元帳勘定残高と付記事項および決算整理事項によって、報告式の損益計算書を完成しなさい。

ただし、i 会社計算規則によること。

ii 会計期間は平成〇/年4月/日から平成〇2年3月3/日までとする。

元帳勘定残高

現 金	¥ 1,054,000	当 座 預 金	¥ 4,658,000	受 取 手 形	¥ 5,300,000
売 掛 金	4,620,000	貸 倒 引 当 金	16,000	有 価 証 券	2,940,000
繰 越 商 品	4,730,000	仮払法人税等	1,400,000	備 品	4,800,000
備品減価償却累計額	1,600,000	土 地	12,500,000	支 払 手 形	2,410,000
買 掛 金	4,820,000	短 期 借 入 金	2,400,000	仮 受 金	180,000
社 債	5,892,000	退職給付引当金	1,634,000	資 本 金	13,000,000
資 本 準 備 金	1,200,000	利 益 準 備 金	500,000	別 途 積 立 金	380,000
繰越利益剰余金	230,000	売 上	75,400,000	受 取 手 数 料	179,000
受 取 配 当 金	51,000	償却債権取立益	130,000	仕 入	58,490,000
給 料	4,080,000	発 送 費	1,722,000	広 告 料	1,270,000
支 払 家 賃	1,440,000	保 険 料	312,000	租 税 公 課	320,000
雑 費	93,000	支 払 利 息	48,000	社 債 利 息	90,000
雑 損	155,000				

付 記 事 項

- ① 仮受金 ¥180,000 は、福岡商店に対する売掛金 ¥120,000 の回収額と、佐賀商店からの商品注文に対する内金 ¥60,000 であることが判明した。なお、この商品はまだ引き渡していない。
- ② 雑損 ¥155,000 は、不要になった備品を除却して廃棄したときの帳簿価額であったので、適切な科目に修正する。なお、この備品の評価額は零 (0) とする。

決算整理事項

- a. 期 末 商 品 棚 卸 高 帳簿棚卸数量 980個 原 価 @¥5,200
実地棚卸数量 960ヶ 正味売却価額 〃〃5,100
ただし、商品評価損は売上原価の内訳科目とする。また、棚卸減耗費のうち、1/5個分は売上原価の内訳科目とし、残りは営業外費用とする。
- b. 貸 倒 引 当 金 受取手形と売掛金の期末残高に対し、それぞれ/%とする。ただし、差額を計上する方法によること。
- c. 有 価 証 券 評 価 高 有価証券は、売買目的で保有する株式であり、時価によって評価する。
長崎商事株式会社 60株 帳簿価額 @¥49,000 時 価 @¥47,000
- d. 備 品 減 価 償 却 高 残存価額は零 (0) 耐用年数は6年とし、定額法による。
- e. 社 債 評 価 高 前期首に発行した次の社債について、償却原価法（定額法）によって評価する。
額面総額 ¥6,000,000 払込金額 @¥98 償還期限 10年
- f. 家 賃 前 払 高 支払家賃のうち ¥540,000 は、平成〇2年2月分から平成〇2年7月分までを支払ったものであり、前払高を次期に繰り延べる。
- g. 利 息 未 払 高 短期借入金に対する利息の未払高 ¥24,000 を計上する。
- h. 退職給付引当金繰入額 ¥ 430,000
- i. 法人税・住民税および事業税額 ¥2,830,000

1

	借方	貸方
a		
b		
c		
d		
e		
f		
g		

2

(1)

①	a	当座資産の合計	¥	b	有形固定資産合計	¥
	c	投資その他の資産合計	¥	d	固定負債合計	¥
	e	流動比率	%	f	自己資本比率	%
	g	受取勘定回転率	回			

②

ア	回	イ	%	ウ	¥
---	---	---	---	---	---

(2)

a	販売基準を採用した場合の売上総利益	¥	b	回収基準を採用した場合の売上総利益	¥
---	-------------------	---	---	-------------------	---

試験場校	受験番号

会計の1得点

3

a		b		c	
ア	イ	ウ	エ	オ	カ

4

損 益 計 算 書					
熊本商事株式会社			平成〇/年々月/日から平成〇2年3月3/日まで		
I 売 上 高				(	)
II 売 上 原 価					
1. 期 首 商 品 棚 卸 高		(	)		
2. 当 期 商 品 仕 入 高		(	)		
合 計		(	)		
3. 期 末 商 品 棚 卸 高		(	)		
		(	)		
4. (	)	(	)		
5. (	)	(	)	(	)
売 上 総 利 益				(	)
III 販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費					
1. 給 料		(	)		
2. 発 送 費		(	)		
3. 広 告 料		(	)		
4. (	)	(	)		
5. (	)	(	)		
6. (	)	(	)		
7. (	)	(	)		
8. (	)	(	)		
9. (	)	(	)		
10. (	)	(	)	(	)
営 業 利 益				(	)
IV 営 業 外 収 益					
1. 受 取 手 数 料		(	)		
2. (	)	(	)	(	)
V 営 業 外 費 用					
1. (	)	(	)		
2. (	)	(	)		
3. (	)	(	)		
4. (	)	(	)	(	)
経 常 利 益				(	)
VI 特 別 利 益					
1. (	)	(	)	(	)
VII 特 別 損 失					
1. (	)	(	)	(	)
税 引 前 当 期 純 利 益				(	)
法 人 税 ・ 住 民 税 お よ び 事 業 税				(	)
当 期 純 利 益				(	)

試 験 場 校	受 験 番 号

会 計 の 2 得 点

総 得 点

1

	借 方	貸 方
a	仕 入 1,200,000 保 証 債 務 費 用 5,000	受 取 手 形 500,000 買 掛 金 700,000 保 証 債 務 5,000
b	(売買目的)有価証券 6,929,000 有 価 証 券 利 息 21,000	当 座 預 金 6,950,000
c	機 械 装 置 80,390,000	建 設 仮 勘 定 60,000,000 当 座 預 金 20,300,000 現 金 90,000
d	売 掛 金 200,000 試 用 仮 売 上 380,000	(試 用) 売 上 200,000 試 用 品 380,000
e	繰 越 利 益 剰 余 金 5,730,000	利 益 準 備 金 420,000 未 払 配 当 金 5,000,000 別 途 積 立 金 310,000
f	備 品 2,900,000 備品減価償却累計額 1,120,000 固 定 資 産 売 却 損 240,000	備 品 2,560,000 未 払 金 1,700,000
g	現 金 735,000 売 上 割 引 15,000	売 掛 金 750,000

2 (1)

①

a	当座資産の合計 ㄴ 1,870,000	b	有形固定資産合計 ㄴ 900,000
c	投資その他の資産合計 ㄴ 367,000	d	固 定 負 債 合 計 ㄴ 556,000
e	流 動 比 率 193 %	f	自 己 資 本 比 率 52 %
g	受取勘定回転率 5 回		

②

ア	20 回	イ	25 %	ウ	ㄴ 47,000
---	------	---	------	---	----------

(2)

a	販売基準を採用した場合の売上総利益 ㄴ 480,000	b	回収基準を採用した場合の売上総利益 ㄴ 144,000
---	-----------------------------	---	-----------------------------

3

a		b		c	
ア	イ	ウ	エ	オ	カ
13	7	5	11	2	9

4

損 益 計 算 書

熊本商事株式会社	平成○/年4月/日から平成○2年3月3/日まで	
I 売 上 高		(75,400,000)
II 売 上 原 価		
1. 期 首 商 品 棚 卸 高	(4,730,000)	
2. 当 期 商 品 仕 入 高	(58,490,000)	
合 計	(63,220,000)	
3. 期 末 商 品 棚 卸 高	(5,096,000)	
	(58,124,000)	
4. (商 品 評 価 損)	(96,000)	
5. (棚 卸 減 耗 費)	(78,000)	(58,298,000)
売 上 総 利 益		(17,102,000)
III 販売費および一般管理費		
1. 給 料	(4,080,000)	
2. 発 送 費	(1,722,000)	
3. 広 告 料	(1,270,000)	
4. (貸 倒 償 却)	(82,000)	
5. (減 価 償 却 費)	(800,000)	
6. (支 払 家 賃)	(1,080,000)	
7. (保 険 料)	(312,000)	
8. (退 職 給 付 費 用)	(430,000)	
9. (租 税 公 課)	(320,000)	
10. (雑 費)	(93,000)	(10,189,000)
営 業 利 益		(6,913,000)
IV 営 業 外 収 益		
1. 受 取 手 数 料	(179,000)	
2. (受 取 配 当 金)	(51,000)	(230,000)
V 営 業 外 費 用		
1. (支 払 利 息)	(72,000)	
2. (社 債 利 息)	(102,000)	
3. (有 価 証 券 評 価 損)	(120,000)	
4. (棚 卸 減 耗 費)	(26,000)	(320,000)
経 常 利 益		(6,823,000)
VI 特 別 利 益		
1. (償 却 債 権 取 立 益)	(130,000)	(130,000)
VII 特 別 損 失		
1. (除 却 損)	(155,000)	(155,000)
税 引 前 当 期 純 利 益		(6,798,000)
法人税・住民税および事業税		(2,830,000)
当 期 純 利 益		(3,968,000)
i 貸倒償却は、貸倒引当金繰入でもよい。		
ii 除却損は、固定資産除却損でもよい。		